



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 シーキューブ株式会社  
コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 渉

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 平手 一幸

TEL 052-332-8023

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,622	3.0	1,813	14.4	2,042	15.9	1,226	20.3
28年3月期	54,023	8.3	1,585	40.5	1,762	37.9	1,019	28.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,552百万円 (45.6%) 28年3月期 1,066百万円 (43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.54		3.8	4.3	3.3
28年3月期	37.86		3.2	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,916	33,923	69.2	1,231.70
28年3月期	46,587	32,752	68.8	1,189.67

(参考) 自己資本 29年3月期 33,170百万円 28年3月期 32,039百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,111	1,086	429	7,941
28年3月期	2,747	410	529	7,345

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		8.00	14.00	377	37.0	1.2
29年3月期		6.00		8.00	14.00	377	30.7	1.1
30年3月期(予想)		6.00		8.00	14.00		25.1	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	7.9	2,000	10.3	2,200	7.7	1,500	22.3	55.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,644,699 株	28年3月期	27,644,699 株
期末自己株式数	29年3月期	714,247 株	28年3月期	713,568 株
期中平均株式数	29年3月期	26,930,989 株	28年3月期	26,931,424 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,611	0.6	54		499	249.2	400	198.9
28年3月期	33,803	14.1	245		143	87.9	134	80.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.89	
28年3月期	4.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	35,498		18,287		51.5		679.07	
28年3月期	35,326		18,061		51.1		670.65	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,287百万円 28年3月期 18,061百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
7. 補足情報 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で英国のEU離脱問題や米国新政権発足など海外情勢の不確実性の高まりや、金融資本市場変動の影響など、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成28年12月末に前年同月と比べ142万件増の2,900万件と微増で推移しております。光アクセスサービスは、光コラボレーションモデルの拡大による新規需要創出や、PSTNからIP通信網への移行の動きが本格化するとともに、4K・8Kなど次世代放送・通信サービスの実用化に向けた取り組みが推進されております。

移動通信事業分野では、政府主導による格安スマホ促進策の具体化により、MVNO契約者数が急増し、低価格化競争が激化する一方、LTE-Advancedの普及が一層進展し、超高速・低遅延、多数同時接続等を実現する5Gを視野に入れた取り組みが進んでおります。

情報サービス事業においては、第4次産業革命の実現に向けたロードマップに基づき、IoT・ビッグデータ・人工知能を活用した新たなビジネスモデルの構築、LPWAなどデータ利活用の環境整備、自律的に動作する次世代ロボットプロジェクトなどが同時並行的に推進されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2020」の始動元年として、事業構造の変革に向けた諸施策を着実に展開してまいりました。具体的には、政府が推進する国土強靱化基本計画に基づく社会資本整備施策に関連した道路系インフラ工事等の対応に加え、防災インフラ整備の一環としてアンダーパス冠水対策工事を受注するなど、新たな成長分野への事業展開を積極的に実施してまいりました。さらに、情報サービス事業においても、自治体向けコンテンツ・マネジメント・システム「TsunaGo/つなごう」の民間企業への導入や「フューチャーインクラウドサービス」の販路拡大を図るなど、幅広い顧客開拓を進めました。

また、アクセス工事においては、工事量の確保と保守業務の拡大に対応し、業務の垣根を越えた複合技術者の育成や、新たに運用を開始した施工プロセス管理システム「MAGI」の活用により生産性の向上に努めました。加えて、モバイル通信の更なる高速化・快適化に向け設備投資が活発なLTE-Advancedの基地局整備工事などに、組織再編の効果を活かし柔軟に対応するとともに、工事原価の低減など事業基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

このように「SGK2020」の初年度としてグループ一体で様々な施策展開を積み重ねてきた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高576億5百万円（前期比107.6%）、連結売上高556億22百万円（前期比103.0%）、連結営業利益につきましては、18億13百万円（前期比114.4%）、連結経常利益20億42百万円（前期比115.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益12億26百万円（前期比120.3%）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 通信建設事業

受注高は453億92百万円(前期比109.0%)、売上高は434億9百万円(前期比103.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は15億24百万円(前期比117.8%)となりました。

#### ② 情報サービス事業

売上高は122億13百万円(前期比102.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億27百万円(前期比77.0%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、市場環境をしっかりと見極め、拡大分野に経営資源を集中することにより、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

売上高	600億円	(前期比増減	7.9%)
営業利益	20億円	(前期比増減	10.3%)
経常利益	22億円	(前期比増減	7.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	15億円	(前期比増減	22.3%)

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、5.5%増加し、284億46百万円となりました。これは、主として未成工事支出金が6億42百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、0.8%減少し、194億70百万円となりました。これは、主として投資有価証券が4億2百万円増加した一方で、無形固定資産のその他が4億59百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、479億16百万円となりました。

### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、2.8%増加し、103億1百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、3.1%減少し、36億91百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が2億47百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、139億93百万円となりました。

### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、3.6%増加し、339億23百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	63.6	62.2	66.1	68.8	69.2
時価ベースの自己資本比率	24.0	25.7	28.3	22.7	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.3	0.4	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	138.3	458.8	242.3	221.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によるものであります。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績に基づき長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めるとともに、安定的配当の継続実施を基本方針としております。

この方針に基づき、中間配当を1株につき6円（普通配当6円）といたしました。当期の期末配当金につきましては株主の皆様への利益還元を努めることを考慮いたしまして、1株につき8円（普通配当8円）、年間14円（普通配当14円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想から、1株につき中間配当6円（普通配当6円）及び期末配当8円（普通配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの受注高は、通信建設事業が約80%を占めるため、情報通信事業者の設備動向により、売上高並びに利益が大きく影響を受けることがあります。

また、当社グループは品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し“安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しておりますが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、NTT西日本からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか11社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

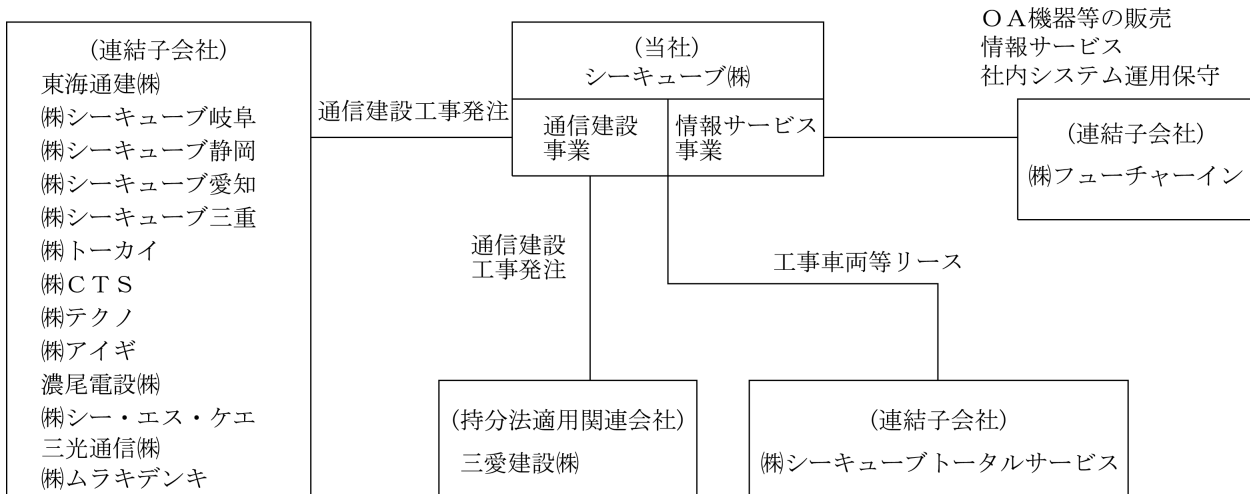
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT通信設備工事として、NTT西日本向けに通信ケーブル設備、宅内装置、IPネットワークシステムなどの工事の設計・施工・保守を手がけております。また、携帯電話事業者からの移動通信設備工事として携帯電話基地局・Wi-Fi基地局設備、LTE・WiMAXなどのモバイル設備の設計・施工・保守を手がけるほか、官公庁や企業向けに通信設備工事、情報システム設備の構築を行っております。

(2) 情報サービス事業

ネットワークシステムおよびサーバー・パソコンを主体としたシステムの提案・販売・構築・保守、ソフトウェアの開発・販売、公共サービス事業の業務受託等をシーキューブ株式会社、子会社の株式会社フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、株主様、お客様、従業員、取引先、地域社会にとって価値ある企業を目指し、『すごい会社』創りに挑戦することを基本方針にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行いグループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

目標とする経営指標としましては、売上高ならびに営業利益の拡大を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「SGK2020」の2年目となる今年度を、事業構造の変革への取り組みを加速させ、グループ本来の実力値、売上高600億円への回帰を目指すとともに、STAGE IIへの飛躍につなげていく年度と位置付け、更なる成長へ積極果敢に挑戦してまいります。

具体的には、一般設備工事の重点事業分野におけるインフラ系工事のベースロードの確立や環境エネルギー分野におけるスマートハウス関連事業に注力することに加え、情報サービス事業においても、「AMAS」「TsunaGo/つなごう」など自社ブランドの機能強化、IoT・ビッグデータなどを活用した新規事業領域の開拓を推進し、両事業の飛躍的拡大に向けてチャレンジを継続してまいります。

また、基盤事業の通信設備工事においては、引き続きリソースシフトによる事業運営体制の最適化を進めると同時に、複合技術者の育成により業務プロセスの壁をなくし、一層柔軟な組織運営を確立して生産性向上に努めてまいります。

さらに、従来から進めてきた女性活躍推進プログラムの更なる推進に加え、子育て・介護等と仕事の両立に向けて、「働き方改革」にチャレンジし、働きやすい職場づくりを目指してまいります。

こうした事業展開により、当社グループの明るい未来を築き上げていくとともに、次世代情報通信および社会インフラ整備の一翼を担う企業として、お客様や社会に貢献していくことを目指してまいります。

当社グループは総力を挙げて、今後も『すごい会社』創りを目指し、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,572	8,164
受取手形・完成工事未収入金等	16,266	16,589
未成工事支出金	1,254	1,896
商品	260	100
仕掛品	84	69
材料貯蔵品	335	445
繰延税金資産	373	386
その他	840	815
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	26,967	28,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,625	4,454
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,085	1,113
土地	8,092	8,145
その他（純額）	69	75
有形固定資産合計	13,872	13,788
無形固定資産		
のれん	17	189
その他	1,154	695
無形固定資産合計	1,172	884
投資その他の資産		
投資有価証券	2,608	3,011
繰延税金資産	1,123	954
その他	845	832
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,575	4,796
固定資産合計	19,619	19,470
資産合計	46,587	47,916



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,870	5,686
短期借入金	1,205	1,395
1年内返済予定の長期借入金	26	51
リース債務	80	61
未払法人税等	329	403
未成工事受入金	116	173
賞与引当金	507	509
役員賞与引当金	80	98
工事損失引当金	37	82
その他	1,768	1,839
流動負債合計	10,023	10,301
固定負債		
長期借入金	935	978
リース債務	114	107
再評価に係る繰延税金負債	311	311
役員退職慰労引当金	147	229
退職給付に係る負債	2,252	2,005
その他	49	59
固定負債合計	3,810	3,691
負債合計	13,834	13,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,804
利益剰余金	25,433	26,283
自己株式	△136	△136
株主資本合計	33,203	34,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	824
土地再評価差額金	△1,713	△1,713
退職給付に係る調整累計額	△51	3
その他の包括利益累計額合計	△1,164	△885
非支配株主持分	713	752
純資産合計	32,752	33,923
負債純資産合計	46,587	47,916

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	42,116	43,409
商品売上高	11,907	12,213
売上高合計	54,023	55,622
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	38,881	39,678
商品売上原価	9,580	10,095
売上原価合計	48,462	49,774
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,234	3,730
商品売上総利益	2,326	2,117
売上総利益合計	5,561	5,847
販売費及び一般管理費	3,976	4,034
営業利益	1,585	1,813
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	71	72
受取保険金	11	30
保険解約返戻金	—	30
受取賃貸料	74	74
その他	60	76
営業外収益合計	217	284
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11	9
賃貸原価	25	23
その他	3	22
営業外費用合計	39	55
<b>経常利益</b>	1,762	2,042
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	27	26
投資有価証券売却益	128	1
その他	0	0
特別利益合計	156	28
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	89	5
その他	—	4
特別損失合計	89	9
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,828	2,060
法人税、住民税及び事業税	759	825
法人税等調整額	4	△35
法人税等合計	764	789
<b>当期純利益</b>	1,064	1,271
非支配株主に帰属する当期純利益	44	44
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	1,226

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,064	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	223
土地再評価差額金	17	—
退職給付に係る調整額	167	57
その他の包括利益合計	1	281
包括利益	1,066	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,020	1,505
非支配株主に係る包括利益	45	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	24,708	△136	32,479
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			82		82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	725	△0	724
当期末残高	4,104	3,801	25,433	△136	33,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	784	△1,648	△218	△1,082	683	32,080
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,019
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△65	166	△82	29	△52
当期変動額合計	△183	△65	166	△82	29	672
当期末残高	600	△1,713	△51	△1,164	713	32,752

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	25,433	△136	33,203
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	849	△0	852
当期末残高	4,104	3,804	26,283	△136	34,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	600	△1,713	△51	△1,164	713	32,752
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,226
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	0	55	278	39	318
当期変動額合計	223	0	55	278	39	1,170
当期末残高	824	△1,713	3	△885	752	33,923

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,828	2,060
のれん償却額	70	112
減価償却費及びその他の償却費	1,235	1,321
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	33	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△164
受取利息及び受取配当金	△71	△72
支払利息	11	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,017	△34
たな卸資産の増減額 (△は増加)	468	△422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	△342
その他の負債の増減額 (△は減少)	△772	0
その他	122	299
小計	3,563	2,828
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△875	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,747	2,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△254	△255
定期預金の払戻による収入	225	276
有形固定資産の取得による支出	△692	△690
有形固定資産の売却による収入	287	52
投資有価証券の取得による支出	△29	△7
投資有価証券の売却による収入	340	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△877
その他	△286	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410	△1,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	90
長期借入れによる収入	850	—
長期借入金の返済による支出	△890	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△15	△14
その他	△93	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529	△429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,807	596
現金及び現金同等物の期首残高	5,538	7,345
現金及び現金同等物の期末残高	7,345	7,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

子会社は全て連結しております。

なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより、株式会社ムラキプランニング及び株式会社ムラキデンキを連結の範囲に含めております。その後、株式会社ムラキプランニングは平成28年11月1日をもって株式会社ムラキデンキに吸収合併され、消滅したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社ムラキデンキは、決算日を1月31日から3月31日へ変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における同社の会計期間は14ヶ月となっており、平成28年2月1日から平成29年3月31日までの損益が連結損益計算書に含まれております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。



(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P - P B X、I P 電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,116	11,907	54,023	—	54,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	666	932	△932	—
計	42,383	12,573	54,956	△932	54,023
セグメント利益	1,294	295	1,590	△5	1,585
セグメント資産	41,466	5,742	47,209	△621	46,587
その他の項目					
減価償却費	1,125	102	1,228	△24	1,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	990	193	1,183	△75	1,107

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,409	12,213	55,622	—	55,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	495	842	△842	—
計	43,756	12,708	56,465	△842	55,622
セグメント利益	1,524	227	1,752	60	1,813
セグメント資産	42,867	5,404	48,271	△354	47,916
その他の項目					
減価償却費	1,215	120	1,335	△44	1,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	738	126	865	—	865

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	19,654	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	20,287	通信建設事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,189.67	1,231.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.86	45.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,019	1,226
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,019	1,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,931	26,930

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,752	33,923
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,039	33,170
差額的主要内訳 非支配株主持分 (百万円)	713	752
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	713	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	26,931	26,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動 (平成29年6月28日付予定)

##### ①新任取締役候補

取締役 メディアネットワーク事業グループ長  
兼モバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長

篠田 邦彦 現 理事 メディアネットワーク事業グループ  
モバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長

取締役 NTT事業グループアクセス事業本部長  
兼同本部アクセス事業部長

大村 春樹 現 理事 NTT事業グループアクセス事業本部長  
兼同本部アクセス事業部長

##### ②昇任取締役候補

常務取締役 ICT事業グループ長

保村 英幸 現 取締役 ICT事業グループ長

##### ③退任予定取締役

現 常務取締役 メディアネットワーク事業グループ長

長野 弘

現 取締役 NTT事業グループアクセス事業本部副本部長  
兼株式会社シーキューブ愛知代表取締役社長

井埜 裕嗣

## 7. 補足情報

## 参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成25年3月期 (第60期)	54,382	12.2%	2,898	26.2%	3,076	22.9%	1,788	16.9%
平成26年3月期 (第61期)	64,155	18.0%	3,366	16.2%	3,516	14.3%	1,948	9.0%
平成27年3月期 (第62期)	58,933	△8.1%	2,664	△20.9%	2,839	△19.3%	1,434	△26.4%
平成28年3月期 (第63期)	54,023	△8.3%	1,585	△40.5%	1,762	△37.9%	1,019	△28.9%
平成29年3月期 (第64期)	55,622	3.0%	1,813	14.4%	2,042	15.9%	1,226	20.3%

(設備投資について)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地、建物、構築物	83	91
機械・運搬具、工具器具備品等	1,024	774
合計	1,107	865
減価償却費	1,203	1,291

次期(平成29年4月～平成30年3月)の計画としては、土地・建物等に43百万円、機械・運搬具等に391百万円並びに工具器具・備品に221百万円の合計657百万円を予定しております。

(連結生産、受注及び販売の状況と予想)

(単位 百万円)

工 事 種 別	期 別	前連結 会計年度 (27.4.1～ 28.3.31)	当連結 会計年度 (28.4.1～ 29.3.31)	対前年比 増減	次期予想 (29.4.1～ 30.3.31)	対前年比 増減
		金額	金額	%	金額	%
売上高	通信建設業	42,116	43,409	3.1	46,500	7.1
	情報サービス事業	11,907	12,213	2.6	13,500	10.5
	合計	54,023	55,622	3.0	60,000	7.9
受注高	通信建設業	41,635	45,392	9.0	46,500	2.4
	情報サービス事業	11,907	12,213	2.6	13,500	10.5
	合計	53,542	57,605	7.6	60,000	4.2
受注残高	通信建設業	6,100	8,083	32.5	8,083	—
	合計	6,100	8,083	32.5	8,083	—